平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　ヒューマンホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2415　URL　http://www.athuman.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　朋也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当　(氏名) 川下　裕左　TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,002	8.0	537	△11.0	572	△7.5	274	△29.6
25年3月期第1四半期	12,962	6.0	604	43.6	619	37.3	390	13.9

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　273百万円　(△31.1%)　25年3月期第1四半期　396百万円　(13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2,525.80	―
25年3月期第1四半期	3,587.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	24,293	5,402	22.2
25年3月期	24,146	5,302	22.0

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　5,401百万円　25年3月期　5,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	1,520.00	1,520.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	18.50	18.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を決議しております。平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、1,850円00銭(第2四半期末:0円00銭期末:1,850円00銭)となります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,483	10.5	1,391	23.5	1,382	8.8	1,005	21.8	92.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を決議しておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、通期の1株当たり当期純利益を算定しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、9,243円41銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	109,872 株	25年3月期	109,872 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,089 株	25年3月期	1,089 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	108,783 株	25年3月期1Q	108,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第11回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

3. 決算補足説明資料は平成25年8月9日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、円高の是正と株価の回復が進み、景気回復への期待感が高まりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や欧州の債務問題などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、補正予算の執行に伴う公共投資の増加や円安等による企業収益の改善などを背景に、雇用環境の持ち直しの動きが見られました。教育業界におきましては、少子化による市場規模の縮小により、他社との顧客獲得競争は激しさを増しております。介護業界におきましては、高齢化の進展による介護サービス利用者の増大に伴い、介護保険制度の見直しも検討されるなか、高齢者の多様化するニーズに合わせた保険外サービスなど、さらなる市場拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループは人材関連事業は業界及び職種に専門特化した営業体制の強化、教育事業は既存校の充足率向上と、シニア層やキッズ層等の顧客層の拡大に取り組み、介護事業は既存拠点の充足率向上を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第１四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.0％増の14,002百万円となりました。利益面では、営業利益は、人材関連事業の先行投資費用の増加により、前年同四半期比11.0％減の537百万円、経常利益は前年同四半期比7.5％減の572百万円、四半期純利益については前年同四半期比29.6％減の274百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、長期稼動者数が増加し、人材派遣事業の売上が増加いたしました。人材紹介事業におきましては、建築関連職種や事務案件を中心に売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比4.8％増の7,536百万円、営業利益はさらなる業績拡大のための先行投資として、営業要員の拡充を行ったことにより人件費が増加し、前年同四半期比87.8％減の25百万円となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

②教育事業

社会人教育事業では、差別化戦略により開発した商品及び講座、就職に直結した講座の販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。また、カルチャースクールでは、６月に、東京都目黒区に碑文谷校を新規開校し、計６校となりました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生および、新興国からの留学生を中心に日本語学校の在校生も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比11.0％増の4,341百万円、営業利益は前年同四半期比34.7％増の486百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして岡崎の湯（愛知県）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比15.4％増の1,747百万円、営業利益は売上増に加え新規開設による費用が前期より減少したことにより、前年同四半期比324.8％増の41百万円となりました。

④フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比19.3％増の97百万円、営業損失は海外事業の韓国における業績の改善が進まず、19百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

⑤その他

ネイルサロン運営事業におきましては、直営店のオトカリテ千里中央店（大阪府）に加え、フランチャイズ店も１ヵ所新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、試合数が少なかったことにより、チケット売上は減少し、スポンサー収入も減少いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比6.3%増の280百万円、営業利益は主にスポーツエンターテインメント事業の減益により、前年同四半期比42.2%減の11百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、24,293百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から147百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、18,786百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から114百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が753百万円減少したものの、現金及び預金が792百万円、未収法人税が81百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,507百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から32百万円増加いたしました。これは主に、介護事業所や教室の新規開設等への設備投資によるものです。

次に、負債合計は、18,891百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から47百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、15,873百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から1,120百万円減少いたしました。これは主に、前受金が減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,017百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,167百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,196百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、5,402百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から99百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が101百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、平成25年５月15日に発表いたしました「平成25年３月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,826	12,403,906
売掛金	6,015,384	5,262,059
商品	303,686	297,215
貯蔵品	30,084	31,356
その他	715,525	796,070
貸倒引当金	△4,641	△4,313
流動資産合計	18,671,865	18,786,295
固定資産		
有形固定資産	2,633,926	2,643,006
無形固定資産	361,712	357,972
投資その他の資産		
差入保証金	1,632,393	1,666,108
その他	866,590	895,920
貸倒引当金	△20,321	△55,942
投資その他の資産合計	2,478,662	2,506,086
固定資産合計	5,474,301	5,507,065
資産合計	24,146,166	24,293,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,541	286,469
短期借入金	580,984	300,000
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,176,910
前受金	9,014,646	7,587,693
未払金	3,912,572	4,319,202
未払法人税等	414,833	232,632
賞与引当金	508,574	312,110
支払補償引当金	－	22,327
その他	1,406,466	1,636,619
流動負債合計	16,993,981	15,873,965
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,436,510
役員退職慰労引当金	309,012	316,585
資産除去債務	116,596	121,676
その他	183,595	142,282
固定負債合計	1,849,304	3,017,055
負債合計	18,843,285	18,891,020

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	3,282,111	3,383,225
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	5,325,619	5,426,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,195	6,740
為替換算調整勘定	△19,300	△31,892
その他の包括利益累計額合計	△23,496	△25,151
少数株主持分	758	758
純資産合計	5,302,881	5,402,339
負債純資産合計	24,146,166	24,293,360

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	12,962,338	14,002,476
売上原価	9,148,333	9,833,374
売上総利益	3,814,004	4,169,102
販売費及び一般管理費	3,209,683	3,631,381
営業利益	604,321	537,720
営業外収益		
受取利息	261	283
受取配当金	90	90
補助金収入	9,728	2,400
為替差益	－	19,003
消費税等簡易課税差額収入	－	15,586
その他	20,388	30,847
営業外収益合計	30,468	68,210
営業外費用		
支払利息	8,450	5,544
投資有価証券評価損	4,847	－
支払補償引当金繰入額	－	22,327
その他	1,997	5,071
営業外費用合計	15,295	32,943
経常利益	619,494	572,987
特別利益		
固定資産売却益	－	55
特別利益合計	－	55
特別損失		
固定資産除却損	520	－
減損損失	－	14,134
特別損失合計	520	14,134
税金等調整前四半期純利益	618,974	558,908
法人税等	228,685	284,144
少数株主損益調整前四半期純利益	390,288	274,763
少数株主損失（△）	△0	△0
四半期純利益	390,288	274,763

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	390,288	274,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	10,935
為替換算調整勘定	3,043	△12,591
その他の包括利益合計	5,820	△1,655
四半期包括利益	396,109	273,108
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,109	273,108
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,190,119	3,912,217	1,514,501	81,368	12,698,206	264,132	12,962,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,304	42,582	494	273	53,654	66,050	119,704
計	7,200,423	3,954,799	1,514,995	81,642	12,751,861	330,182	13,082,043
セグメント利益又は損失(△)	206,130	360,961	9,802	△20,503	556,391	19,954	576,345

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	556,391
「その他」の区分の利益	19,954
セグメント間取引消去	596
各セグメントに配分していない全社損益（注）	27,379
四半期連結損益計算書の営業利益	604,321

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,536,491	4,341,116	1,747,054	97,088	13,721,751	280,725	14,002,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,141	30,765	472	859	54,238	63,335	117,574
計	7,558,632	4,371,882	1,747,526	97,948	13,775,990	344,060	14,120,050
セグメント利益又は損失(△)	25,204	486,290	41,643	△19,237	533,901	11,536	545,437

当第１四半期連結累計期間より、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、事業領域の見直しに伴いセグメント区分を「その他」から「人材関連事業」に変更しております。
なお、前第１四半期連結累計期間については、セグメント情報に与える影響が軽微であるため、当該変更前の区分で表示しております。

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	533,901
「その他」の区分の利益	11,536
セグメント間取引消去	1,602
各セグメントに配分していない全社損益（注）	△9,319
四半期連結損益計算書の営業利益	537,720

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

教育事業において、移転が決定している校舎の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては14,134千円であります。